

はじめに

消費税が導入されて早や35年が経ちました。これまで消費税は社会経済活動の進展に歩調を合わせながら、その都度、特例の制定や改正を繰り返してきた経緯があります。なかでも消費税独自のルールである固定資産の取得に係る仕入税額控除をめぐって、過度な節税策を封じるための法令改正が、消費税をより複雑なものにしてしまったように思います。実務に携わる方々は、税制改正のたびに知識のアップデートを迫られ、さぞ大変な思いをされていることとお察しします。

また、消費税は届出の有無によって、計算方法や納税額がドラスティックに変わる性格があります。専門家でも判断を誤ることがあり、「現時点では何を検討し何をすべきなのか」ということを常に考えながら実務にあたることが重要です。

本書では、多くの実務上の手続きや必要とされる知識を時系列に沿って整理し、習得できるように解説しています。本書が多くの読者の方々のお役に立つことができれば幸甚に思います。

本書は令和6年4月1日時点の法令等に基づき作成しています。

また、本書では原則として国外事業者から「電気通信利用役務の提供」を受ける場合を除いて説明しています。

◎本文中、次の用語は以下の意味で使用しています。

「インボイス制度」……適格請求書等保存方式

「インボイス発行事業者」……適格請求書発行事業者（登録事業者）

「インボイス」……適格請求書（又は適格請求書及び適格簡易請求書）

「簡易インボイス」……適格簡易請求書

「返還インボイス」……適格返還請求書

第1章 消費税のしくみ

1 消費税の特徴

国内での消費に対して広く課税される税金 8

2 モノ・お金の流れと消費税

事業者が消費者の負担する消費税を分担して納税する 9

3 消費税の売上げ・仕入れと納付税額の計算

消費税の売上げ・仕入れの概念は会計よりも広い 10

4 帳簿の重要性

消費税のトラブルの多くは些細なことに起因する 11

5 帳簿作成の税理士丸投げは避けるべき

全ての取引を他者が正確に記帳するのは不可能 13

6 帳簿を自社作成するメリット

税務調査の省略には適時・正確な帳簿作成が不可欠 14

第2章 課税の対象

1 課税区分の判定

正確な計算を行なうための重要な作業 16

2 課税対象となる国内取引

課税対象となる要件 18

3 非課税取引

消費税における非課税取引の特徴 22

4 輸出免税取引

免税の主旨と対象 27

第3章 課税期間開始までの実務

1 翌課税期間のステイタスは？

3つの事業者区分のどれに該当するかを確認 30

2	仕入控除税額の計算方法の確認	40
	本則課税か簡易課税か	
3	消費税届出書の基礎知識	42
	大きく分けて2種類ある	
4	消費税課税事業者選択届出書・不適用届出書	43
	免税事業者が課税事業者になる届出	
5	消費税課税期間特例選択(変更)届出書・不適用届出書	45
	還付のために課税期間を短縮する	
6	消費税簡易課税制度選択届出書・不適用届出書	48
	売上げの事業区分から納税額を算出	
7	適格請求書発行事業者の登録申請書	55
	インボイス発行には登録が必要	

第4章 日常取引の実務

1	課税標準額	58
	税額計算の基になる金額	
2	課税仕入れ	62
	仕入税額控除の対象となる取引	
3	消費税の経理処理は？	66
	税込経理方式か税抜経理方式か	
4	軽減税率制度	70
	飲食料品の譲渡・輸入と定期購読新聞の譲渡が対象	
5	インボイス制度	71
	インボイスの交付・保存及び経過措置	

第5章 決算及び申告時の実務

1	課税期間の総仕上げ	78
	売上税額と仕入税額の計算方法	
2	仕入控除税額の計算	80
	どの方法で計算するか	

3	本則課税による控除対象仕入税額の計算	81
	全ての事業者が採用可能だが計算が煩雑	
4	簡易課税制度による控除対象仕入税額の計算	96
	売上高から控除税額を算出する	
5	2割特例による控除対象仕入税額の計算	98
	小規模事業者に対する3年間の経過措置	
6	売上対価の返還等に係る税額控除	100
	返品や値引き分の税額を控除する	
7	貸倒れに係る税額控除	101
	売上債権の貸倒れ分の税額を控除する	
8	国内取引の確定申告	102
	申告期限までに申告と納付が必要	
9	国内取引の中間申告	104
	最大で年11回必要になる	

著者紹介

山口 拓（やまぐち たく）

山口拓税理士事務所 所長

「消費税に強い黒字経営ナビゲーター」として、タイムリーな業績把握と黒字経営を支援するため顧問先を毎月訪問して帳簿をチェックし、会計指導や経営助言を行なっている。「事業の発展のためには、事業者自身が帳簿を作成することが不可欠である」との考えを持ち、主に関西の中小企業を中心に、会計帳簿を基にした経営支援に取り組む。関与直後に赤字決算から黒字決算への転換や黒字の継続、過去最高益の達成に貢献するなど多くの成功事例がある。平成30年には税務調査省略割合100%の実績を上げ、顧問先の経営者から絶大な信頼を得ている。「黒字経営体質の中小企業を増やし、社員やその家族を幸せにしたい」との信念をもって日々奮闘中。

著書に『ゼロからできる「消費税」節税の本』（自由国民社）、『図解 これならできる消費税の実務』『はじめての消費税 経理と申告の基本がわかる本』（以上、日本実業出版社）などがある。

表紙＝齋藤清史（志岐デザイン事務所）
本文DTP＝一企画